

2008年度／共通科目運営センター自己点検・評価報告書

2009年度からの共通科目のカリキュラム改正と制度改正について

〔1〕創価コアプログラム

◇創価大学の共通科目目標と「創価コアプログラム」の導入

本学の教育理念・目標は「建学の精神」に求められるが、「建学の精神」及びこれを解題した「創価大学ミッションステートメント」等の趣旨をより具体的に表現すれば、「創価教育とは『人間主義』、『文化主義』、『平和主義』に徹し、世界と共生しゆく『開かれた人格』をつくることを目指す人間教育である」(2006年3月17日北京事務所開所式におけるメッセージ)との創立者の提言に集約されている。つまり「全体人間」そして「創造的人間」の育成を目指すところに、本学の教育目標がある。

共通科目運営センターは、共通科目を通して、本学の教育目標の実現をはかるものであるが、そのための具体的な目標として、

- ①「自立的学習者となること」
- ②「多文化共生力の育成」
- ③「真の教養を身につけること」

を掲げている。

センターは、上記目標を実現するため、2009年度から本学のカリキュラムを全面改編し、「創価コアプログラム」を導入することにした。

センターは、「学士課程教育」において全学部に通用の基盤を提供するという重要な役割を担っており、この制度改正により、本学の「学士課程教育」が建学の理念などをさらに反映し、創造的人間の育成と21世紀の地球市民の輩出に大きく貢献するものと思われる。

◇「創価コアプログラム」とは

学生は、本学の教育目標を理解し、本学で学ぶことに誇りを持ち、所属学部にかかわらず、全員が①「大学科目」、②「語学」を学び、かつ③「人文科学系」「社会科学系」「自然科学系」の全ての領域にわたる幅広い教養を身につけることを目指す。そのためにこれらを選択必修化（卒業要件化）し、センターの目標にかなった人材を育成するとともに、創価大学が実施する教育ポリシーを明示する。つまり、本学が輩出する学生は、①～③というコア（核）となる力を有していることを社会に表明するものである。

ただし、文学部人間学科は、2007年度に旧来の5学科を1学科に改組する大きな改編を行ったため、そのカリキュラムが完成年次を迎えた翌年度（2011年度）から本プログラムを導入することになる。

◇「共通科目」の科目群の改編

本プログラムを導入するにあたり、旧来の共通科目カリキュラムの部門及び科目群を改編した（以下図1）。特に科目群については、旧来の12科目群から9科目群への改編となり、学生にとっては科目群の目的がより鮮明になり、履修し易くなった。

(図1)

現在のカリキュラム			2009年度カリキュラム		
部門	科目群	変更点			科目群
共通基礎	①大学科目		文章表現法	⇒①へ統合	①大学科目
	②学術基礎科目	⇒分散統合			
	③キャリア教育科目				②キャリア教育科目
	④言語科目				③言語科目
	⑤芸術・文学科目	⇒⑤へ統合			
	⑥健康・体育科目				④健康・体育科目
	⑦共通基礎演習	⇒①へ統合			
共通総合	⑧人間・歴史・思想	⇒⑤へ統合	数学/コンピュータ・リテラシ	⇒⑤へ統合	⑤人文・芸術・思想科目
	⑨文化・社会・生活				⑥社会・文化・生活科目
	⑩環境・生命・自然				⑦自然・数理・情報科目
	⑪平和・人権・世界				⑧平和・人権・世界
	⑫共通総合演習	⇒⑪へ統合			(新設科目群)
※『共通基礎』と『共通総合』の部門は廃止する					

◇「創価コアプログラム」の特徴

コアプログラムの特徴は大別して以下の3つに集約され、各項においてその特徴を詳述する。

- (1) 全学生が共通して学ぶべき核となる科目を設定
- (2) 共通科目の授業内容・方法の標準化
- (3) 授業科目のコード化

(1) 全学生が共通して学ぶべき核となる科目を設定

以下の科目を選択必修として、全学生が必ず履修することとする。

①「大学科目」

「大学科目」には、「人間教育論」「21世紀文明論」「大学論」「共通基礎演習」を置いているが、このうち最低1科目(2単位)を選択必修とする。これは、本学の建学の精神、理念・歴史、創立者の理念を学ぶ上で、また教養教育の目標①「自立的学習者となる」うえで、欠くことのできない「何のため」という目的観を学ぶための必須科目と位置付けている。

②「外国語科目」

英語（6単位）、第2外国語（4単位）を選択必修とし、とくに1年次にはいずれも週2回の集中授業*を実施する。これは「人類の平和を守るフォートレスたれ」との建学の精神を具現化し、本学が伝統的に注力してきた語学教育を一層高めるものとして、かつ教養教育の目標②「多文化共生力の育成」を目指すうえで、必須の取り組みと位置付けている。

とくに「英語A」については、入学時ITPテストスコアによるレベル別クラス分けを実施したうえで、週2回の集中授業を実施する。「英語B」も同様だが、そのうちの一方の授業は通常の講義形式で、もう一方の授業はネイティブ教員による会話形式の授業を採り入れる。

*集中授業を実施する言語

第1外国語	「英語A」「英語B」
第2外国語	「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」 「イタリア語」「ハンガール語」（いずれも初級）
非集中授業	「ロシア語」「ポルトガル語」「アラビア語」「スワヒリ語」 「タイ語」「トルコ語」「ブルガリア語」「モンゴル語」 「インドネシア・マレー語」「ベトナム語」「日本語A～E」

③「人文・社会・自然系科目」

教養教育の目標の3番目に「真の教養を身につける」とある。この「真の教養」の定義は様々であるが、本学では「幅広い視野と深い人間理解」として位置付けている。ものごとの本質を把握する能力や真の人間理解の力は、偏った知識からは生まれず、各分野にわたっての広範な視野をもつことが前提になると言えよう。

そのために、学生は4年間で共通科目、専門科目含め、「人文系科目」「社会系科目」「自然系科目」の3領域からそれぞれ8単位、合計24単位の履修を必須とする。ただし、学生本人は所属する学部専門科目を履修することによって1領域は通常修得できるため、実質的には残り2領域から16単位を修得することとなる。

例えば、「社会科学系」に属する経済学部・経営学部・法学部・教育学部の学生は、「人文科学系と自然科学系」の両方の分野からそれぞれ最低8単位を、「自然科学系」に属する工学部の学生は「社会科学系と人文科学系」の両方の分野からそれぞれ最低8単位履修することになる。

各授業科目における修得可能単位数の上限について

上記③を実施するうえで、各授業科目における修得可能単位数の上限を原則4単位に設定する。例えば「社会科学系」の「経営学」科目には「企業と社会 a」「同 b」「企業と経営」「ベンチャー企業論」（全て2単位）などの講義を設置する予定だが、この科目だけで4科目8単位修得して社会科学系（8単位）を認定した場合、幅広い社会科学の知識を習得するうえで問題があるため、授業科目においては4単位を上限とする。

(2) 共通科目の授業内容・方法の標準化

センターの目標に照らし、幅広い視野に基く教養を身につけるために、共通科目は基礎教養的な科目を中心に開講し、極端に専門性の高い科目等は置かないこととする。

また、同一科目を複数の教員で担当する場合は、授業内容(シラバス)を共通化しかつ使用する教科書を統一することで、学生が学ぶ内容の均一化や体系化を進め、提供する授業の質保証を図る計画である。

2009年度に共通の教科書を作成・採用予定の科目は以下のとおり。

「英語A」「中国語Ⅰ」「同Ⅱ」「日本国憲法」「法学概説」「社会学」「経済学」
「日本仏教入門」(教科書統一)

共通テスト実施について

本プログラム導入と同時に、通常実施している定期試験についても改革を行う。具体的には教科書をスタンダード化した諸科目のうち、2009年度は特に「英語A」と「中国語Ⅰ・Ⅱ」において、共通テストを実施する。これらについては全く同じ問題、同じ時間帯で、全履修者に対して実施するもので、スタンダード化本来の意義を具現化し、教科書のスタンダード化を行ったことと併せて実施する。

定期試験を通常の授業実施時間割で実施し、試験期間を短縮化するという改革も同時に行うが、こうした共通テストを具現化するために予備日を設け、ここを利用して一斉テストを実施する計画である。

今後は、「英語B」「コンピューターリテラシー」「ドイツ語Ⅰ」なども共通テスト化に向けて検討を進めていく。

(3) 授業科目のコード化

専門科目を含めて本学が開講するすべての科目に分類コードを付与する。これによりその科目の学問分野・履修区分・履修年次(レベル)が明確になり、学生は学問を体系的かつ優先順位やレベルなどを判断しながら学ぶことができる。

これは、本学のカリキュラムポリシー表明の一環としても導入するものである。

(例) 「文章表現法」=分類コード: 「2 0 0」

① ② ③

①=人文系/②=全学の学生が履修可/③=履修年次(1年次・基礎)

※「副専攻」コードはこの科目コードには入れずに別体系として明示する。

(分類コード一覧)

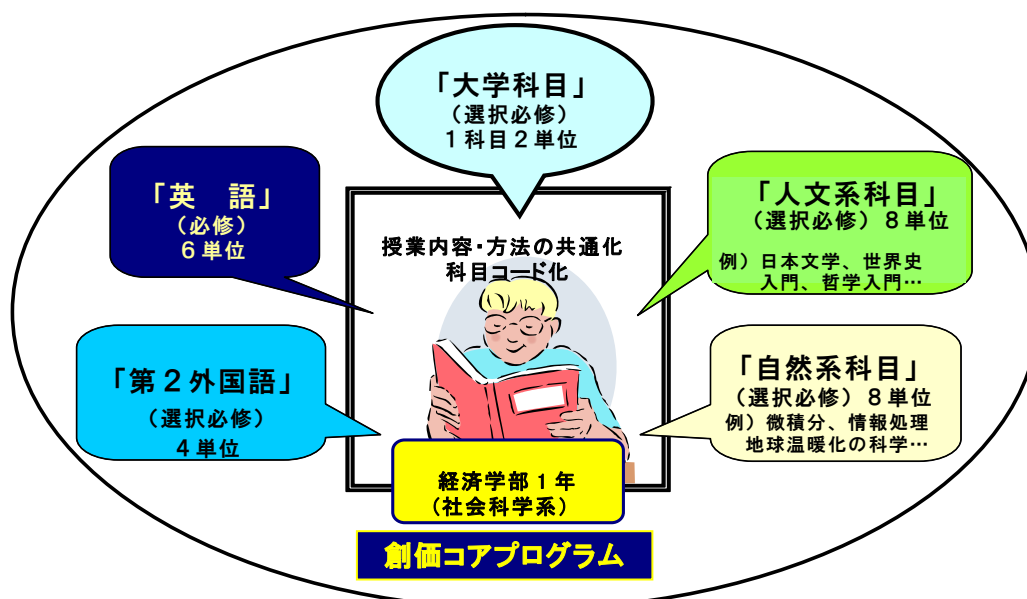
100の位	分野	10の位	履修可否	1の位	レベル
0	英語	0	全学可○	0	1年：基礎
1	第2外	1	他学部×	1	1年次
2	人文	2	他学科×	2	2年次
3	社会			3	3年次
4	自然			4	4年次
5	その他			9	その他※

※レベル（1の位）の9の表記について

各学部・学科で配置している資格試験等による認定科目などは、レベルを「その他」として表記。

(例) 情報システム資格認定：分類コードを429と表記とする場合
履修可否が他学科×のため、情報システム工学科の学生のみ認定
なお、資格試験等による認定科目の履修年次は、1～4年次とする。

図2：「創価コアプログラム」イメージ



◇「コアプログラム」の評価方法

プログラムの評価は大きな課題であり、様々な視点での検討が必要との認識に立った上で、以下の方法を考えている。

ひとつは、本学教育制度及び本プログラムにおける単位修得自体に質保証を伴う、というプロセス評価の考え方である。本学では、15回授業の完全実施、シラバスへの授業計画等記載の義務化とその履行に取り組んできた。また早くより Semester 制度、履修単位上限制度、GPA 制度を導入し、かつ授業アンケートデータをベースとして「授業外学習時間の確保」と「授業方法の改善」に継続的に取り組み、単位の実質化を目指している。さらに今回の本プログラム導入により、上述した様々なスタンダード化が進んでいく。

これらの制度（プロセス）内における学習や定期試験等の受験、そして単位の修得は、学生の一定レベルの学力を確保するものである。

もうひとつは、センターが設置する諸科目とセンターの教育目標との関係を明確（コード化）にし、その達成度を調査により把握するという方法である。

この方法については、経済協力開発機構（OECD）が計画している「高等教育の学習成果評価」（AHELO／大学版学習評価）等を参考にしながら、3年後を目標に検討を進めたい。

◇「共通科目」の授業公開

2009年度コアカリキュラム導入に先立って、FD活動の一環として、さらなる授業内容・方法等の向上を目指して、2008年度後期より共通科目全ての授業を公開している。授業担当者が専任・非常勤を問わずに公開し、かつ全職員も見学対象者としている。

さらに、共通科目FD委員会委員も積極的な見学を行い、同委員が見学した授業については、共通科目運営センター委員長に報告している。

〔2〕副専攻制度

◇「副専攻制度」の目的

これまで本学は、学生の『幅広い学び』を保証するために所属以外の学部の科目履修を積極的に推進してきた。2009年度新カリキュラムでは「副専攻制度」を導入し、従来の他学部科目履修から一歩踏み込んで、所属学部以外の分野（学部）からも一層体系的かつ深く専門領域を学習できることを目指す。

◇「副専攻制度」の内容

各学部が副専攻科目として設置する科目（以下表1）の中から、2年次以降履修することができ、合計「24単位」以上を履修する必要があるが、その認定には一定の条件を設けている。

- ・副専攻の開設数：学部ごとに1副専攻の開設（文学部は専修ごと）
- ・申請時期：2年次（前期および後期）

2～4年次までに副専攻科目から24単位を履修

- ・申請要件：1年次もしくは2年次前期までの通算GPAが3.0以上
- ・認定要件：卒業時の全体の通算GPAが3.0以上
- ・証明書：成績証明書、卒業証明書に「副専攻」を記載

例えば、法学部の学生は法学部が設置する専門科目を学ぶかわら、経済学部が副専攻科目として設置する専門科目を学ぶことができる(24単位)。そのうえで上位認定要件を満たしていれば、「主専攻・法学」「副専攻・経済学」となり、成績証明書及び卒業証明書に記載される(学位記には記載しない)。

表1について、実際には学部等で各科目に必修・選択等の優先順位をつけ提供しているが、結果的にかなりの数の科目を副専攻として設定している学部等もある。導入しようとする副専攻制度の趣旨(専門領域+もう一つ深い領域を学ぶ)から判断すると、設定科目はあまり多くない方がよいと考える。副専攻科目群からより明確なポリシーが伝わるのが望ましく、副専攻科目のなかで学生が履修に迷うようなことは避けたいと考える。本制度を実施する過程で、随時見直しを図っていきたい。

文学部人間学科の副専攻制度について

本報告書の冒頭に記載したとおり、文学部は「コアプログラム」を2011年度から導入するが、この副専攻制度は来年度から導入する。

文学部は、2007年度より「人間学科」の発足と同時に、学部独自の副専攻制度を実施してきたが、全学的な副専攻制度導入に伴い、教授会において次のように決定した。

従来の学部独自の副専攻制度(16単位修得で事後的に副専攻と認定する)を2008年度の学生までとし、2009年度入学生からは、全学的な副専攻制度に移行することにする。つまり、明年度入学生からは全学同様2年次に、文学部や他の学部を用意されたものを副専攻科目として履修することになる。

(表1：各学部・専修が設定する副専攻科目一覧)

学部・専修ごとに、提供科目に「必修」「選択」等の区分を設定しているが、本表では割愛した。

経済学部	科目名	教育学部 (続き)	科目名	
	ミクロ経済学		学校カウンセリングⅡ	
	マクロ経済学		生徒・進路指導論	
	経済と歴史		教育哲学Ⅰ	
	基礎統計学		教育哲学Ⅱ	
	金融論		環境教育論	
	財政学		比較・国際教育学A	
	公共経済学		比較・国際教育学B	
	日本経済史		教育行財政学	
	開発と貧困の経済学		教育方法論	
	中級ミクロ経済学		発達心理学Ⅰ	
	中級マクロ経済学		発達心理学Ⅱ	
			臨床心理学Ⅰ	
			臨床心理学Ⅱ	
経営学部	経営学原理	工学部	情報システム総論	
	簿記原理		情報社会論	
	流通論		情報数学Ⅰ	
	経営管理論		電子工学概論	
	経営組織論		ハードウェア基礎論	
	人的資源管理論		コンピュータネットワーク論Ⅰ	
	会計学		プログラミング言語論	
	財務管理論		データ構造	
	マネジメント・サイエンス		計算機アーキテクチャ	
	経営戦略論		オペレーティングシステム	
	生産管理論		ソフトウェア工学Ⅰ	
経営史	データベース論			
	生化学Ⅰ			
	生化学Ⅱ			
	分子生物学Ⅰ			
	分子生物学Ⅱ			
	遺伝子工学			
	ゲノム情報科学			
	タンパク質工学			
	免疫科学			
	神経情報科学			
	システム・バイオロジー			
	バイオ・エレクトロニクス			
	生物物理化学			
	環境問題入門			
	化学基礎論			
	生物学			
	地球化学概論			
	基礎生態学			
	植物生理生態学			
	生態科学			
	環境化学			
	科学技術論			
	材料科学			
	環境毒性学			
	環境マネジメント			
法学部	憲法総論・統治機構論			
	民法総則			
	刑法総論			
	憲法人権論			
	物権法			
	債権総論			
	刑法各論			
	企業組織法B			
	行政法総論			
	国際法総論			
	債権各論			
	親族・相続法			
	労働法			
	知的財産法			
	社会保障法			
	教育学部	教育学概論Ⅰ・Ⅱ		
初等教育原理Ⅰ・Ⅱ				
教育心理学Ⅰ・Ⅱ				
教育心理学Ⅰ・Ⅱ				
国語科教育				
社会科教育				
算数科教育				
理科教育				
生活科教育				
音楽科教育Ⅰ				
図工科教育				
家庭科教育				
体育科教育				
教育史A				
教育史B				
生涯学習概論				
情報教育論				
道徳教育論				
教育カウンセリング				
学校カウンセリング				

科目名
社会学史
社会調査入門
家族社会学
政治社会学
労働社会学
マスコミュニケーション史
社会心理学
ジャーナリズム論
メディア産業論
情報社会論
比較文化論
文化人類学
比較宗教学
宗教社会学
現代文化人類学
国際関係論Ⅰ
国際関係論Ⅱ
欧米社会論
中国社会論
中東アフリカ社会論
社会福祉概論Ⅰ
社会福祉概論Ⅱ
地域福祉論Ⅰ
児童福祉論Ⅰ
高齢者福祉論Ⅰ
障害者福祉論Ⅰ

文学部人間学科
社会学専修

人文学概論Ⅰ
人文学概論Ⅱ
哲学概論Ⅰ
哲学概論Ⅱ
史学概論Ⅰ
史学概論Ⅱ
論理学Ⅰ
論理学Ⅱ
宗教学Ⅰ
宗教学Ⅱ
民俗学Ⅰ
民俗学Ⅱ
倫理学概論Ⅰ
倫理学概論Ⅱ
考古学概論Ⅰ
考古学概論Ⅱ
哲学思想史Ⅰ
哲学思想史Ⅱ
西洋哲学史Ⅰ
西洋哲学史Ⅱ
東洋思想史Ⅰ
東洋思想史Ⅱ
日本思想史Ⅰ
日本思想史Ⅱ
日本史概説Ⅰ
日本史概説Ⅱ
東洋史概説Ⅰ
東洋史概説Ⅱ
西洋史概説Ⅰ
西洋史概説Ⅱ
近現代史研究Ⅰ
近現代史研究Ⅱ
東洋文化史Ⅰ

同
人文学専修

科目名
東洋文化史Ⅱ
西洋文化史Ⅰ
西洋文化史Ⅱ
中央ユーラシア史Ⅰ
中央ユーラシア史Ⅱ
美学美術史Ⅰ
美学美術史Ⅱ
古文書学Ⅰ
古文書学Ⅱ
西洋古典語Ⅰ
西洋古典語Ⅱ
サンスクリット語Ⅰ
サンスクリット語Ⅱ
哲学特講AⅠ
哲学特講AⅡ
哲学特講BⅠ
哲学特講BⅡ
史学特講AⅠ
史学特講AⅡ
史学特講BⅠ
史学特講BⅡ
外書講読AⅠ
外書講読AⅡ
外書講読BⅠ
外書講読BⅡ
外書講読CⅠ
外書講読CⅡ
外書講読DⅠ
外書講読DⅡ
外書講読EⅠ
外書講読EⅡ

同
人文学専修(続き)

科目名
日本語学概論Ⅰ
日本文学概論Ⅰ
日本語史
日本文学史
日本語学概論Ⅱ
日本文学概論Ⅱ
日本語教育概論Ⅰ
日本語教育概論Ⅱ
日本語音声学
日本語表記論
日本語語彙論
日本語古典文法
日本語現代文法A
日本語現代文法B
日本語方言論
語用論
社会言語学
古典文学作品講読A
古典文学作品講読B
古典文学作品講読C
近代文学作品講読A
近代文学作品講読B
近代文学作品講読C
作家作品論A(古典)
作家作品論B(古典)
作家作品論C(古典)
作家作品論D(近代)
作家作品論E(近代)
作家作品論F(近代)
比較文学Ⅰ
比較文学Ⅱ
言語学概論Ⅰ
言語学概論Ⅱ
日本語教授法Ⅰ
日本語教授法Ⅱ
日本語教材研究Ⅰ
日本語教材研究Ⅱ
対照言語学Ⅰ
対照言語学Ⅱ
言語習得論
異文化コミュニケーション論Ⅰ
異文化コミュニケーション論Ⅱ
漢文学特講Ⅰ
漢文学特講Ⅱ
日本語学特講A
日本語学特講B
日本語学特講C
日本文学特講A
日本文学特講B
日本文学特講C
日本語教育特講A
日本語教育特講B
日本語教育特講C
日本語教育実習

同
日本語日本文学専修

科目名
中国語文法Ⅰ
中国語文法Ⅱ
中国語講読Ⅰ
中国語講読Ⅱ
中国語文法Ⅲ
中国語文法Ⅳ
中国の社会Ⅰ
中国の思想Ⅰ
中国の政治Ⅰ
中国の教育Ⅰ
中国の文学Ⅰ
中国社会文化特講AⅠ
中国社会文化特講BⅠ
中国語作文Ⅰ
中国語作文Ⅱ
中国語講読Ⅲ
中国語講読Ⅳ
中国の経済Ⅰ
中国語通訳演習Ⅰ
中国語翻訳演習Ⅰ
ビジネス中国語
中国語学Ⅰ
中国語コミュニケーションⅠ

同
中国語中国語文化専修(続き)

ロシア語文法Ⅰ
ロシア語文法Ⅱ
ロシア語会話AⅠ
ロシア語会話AⅡ
ロシア語講読AⅠ
ロシア語講読AⅡ
時事ロシア語Ⅰ
時事ロシア語Ⅱ
ロシア文学講読Ⅰ
ロシア文学講読Ⅱ
ロシア語高等文法Ⅰ
ロシア語高等文法Ⅱ
ロシア近代史
ロシア現代史
ロシアの芸術Ⅰ
ロシアの芸術Ⅱ
ロシアの宗教思想Ⅰ
ロシアの宗教思想Ⅱ
ロシアの社会Ⅰ
ロシアの社会Ⅱ
ロシアの経済Ⅰ
ロシアの経済Ⅱ
ロシア文学Ⅰ
ロシア文学Ⅱ
ロシア文学特講Ⅰ
ロシア文学特講Ⅱ
ロシア語学Ⅰ
ロシア語学Ⅱ
ロシア語翻訳論Ⅰ
ロシア語翻訳論Ⅱ
ロシア語作文Ⅰ
ロシア語作文Ⅱ
ロシア語会話BⅠ
ロシア語会話BⅡ

同
ロシア語ロシア語文化専修